

中小企業景況情報

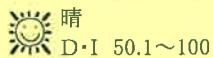
本情報は、県内12商工会で
実施した中小企業景況調査の
集計結果(179企業)をまとめた

小売業

発行・長崎県商工会連合会
長崎市桜町4-1
長崎商工会館8階
問い合わせ先 TEL 095(824)5413

[主要景況項目の動向]

主要項目	2018年 7月～9月	2018年 10月～12月	2019年 1月～3月	2019年 4月～6月	2019年 7月～9月	2019年 10月～12月 (見通し)
売 上 額						
採 算						
資 金 繼 り						
業 況 の 動 向						



晴時々曇
D·I 20.1～50



曇
D·I 20～△20



曇時々雨
D·I △20.1～△50



雨
D·I △50.1～△100

[調査対象企業のコメント]

製造業	<ul style="list-style-type: none"> 前期より好調だったが、8月以降の受注が減少しているのが心配で、他社に声をかけている。 毎月の御売は変わらないが、小売の注文が多いか少ないかによって利益が変わる。 従業員が高齢化し退職者も増加したものの、新たに雇用できる人材がない。外国人雇用も検討していかなければならないが、住居の確保等の問題もあり踏み出せない。 引合いは増加しているが、需要が落ちているのか、取引先の発注数量が減少している。新規が増加しても、今までの取引先の減少もあり厳しい環境であると思う。 10月からの消費税増税で、今後の見通しが立たない。少しでも増税前に仕事があればいいのだが。
	<ul style="list-style-type: none"> 今期の完工工事額は減少しているが、兼業の事業売上があった為、資金繰りは安定している。 現在の入札制度による不安定さがある。現在は下請の工事がある為、どうにかやりくりできている。 この数ヶ月、韓国人の投資による工事の問い合わせや見積の依頼はなくなった。それに依存していた訳では無いが、全体的に減った。他でリフォームの相談は増えた。 夏休み期間の小中学校エアコン設置工事で設備関係は景気を呈しているが、建築に於いて新規工事は見込めずリフォーム工事を主体に展開している。又、従業員の高齢化が進む中、労働時間等諸問題を抱え、今後の方針を検討している。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> 主力の酒類においては、夏の中元繁忙期を迎えていたが、中秋の月お中元離れ、ディスカウント店への移行等で思うように伸びず期待外れに終わった。10月には消費税増税を控え、先々の見通しは立たない現況。 POS機を増税やキャッシュレス対策として新しく導入することにした。売上減少の中、老朽化等での投資をする状況で、今後の見通しがつかず大変不安。増税の影響もどれくらいなのか分からず。今まで以上に厳しい状況を覚悟している。 経営のあり方を根本的に見直さなければいけないようになってきている。消費増税、人材不足、原材料の高騰などがじわじわと迫ってきており、そこに対応できる経営力を磨いていくしかないようだ。 これまで客単価の変動が売上額の増減に関係していたが、今期と前年同期の比較で鮮明になったのが客数の減少である。今後も減少していく事が予想される中で、業況もますます悪化していくそうだ。 人口減少、客の高齢化により購買力低下、通販等の普及により地元小売店での買物が減少している。消費税10%への増税に伴い消費の落ち込みが心配。又、キャッシュレス決済と軽減税率対策などで経費が増え、大変。
	<ul style="list-style-type: none"> 近年、採算の悪化が続き、競合店の増加や原価高騰による対応の仕方を根本的に見直すことが急務となっている。集客方法から再チャレンジが必要で一番の課題。 前期に比べ大人数の宴会が今期は取れていない。仕入価格も上昇しており、経営圧迫している。来季の繁忙期に向け対策が必要。 雨が続いたせいか8月の売上が落ちている。私達は技術を売る仕事なので、常に腕をみがいて勉強する必要がある。技術が確実なものであれば価格を下げなくても顧客から選んで頂けると信じ、日々努力を忘れない。 今年の夏は、去年に比べ来客数が減ったように感じる。あまり混み合った感じがしなかった。お盆前にきれいにするという習慣がなくなってきたように思う。消費税が上がる準備をしないといけないと思っている。 10月から消費税が増加するのに伴い、材料費他諸経費の値上げが予測されるが、料金を値上げするには不安を感じつつ、多少の値上げはお客様も納得されるのかとも思う。技術力、表現力の向上が自然と売上に繋がると信じる。

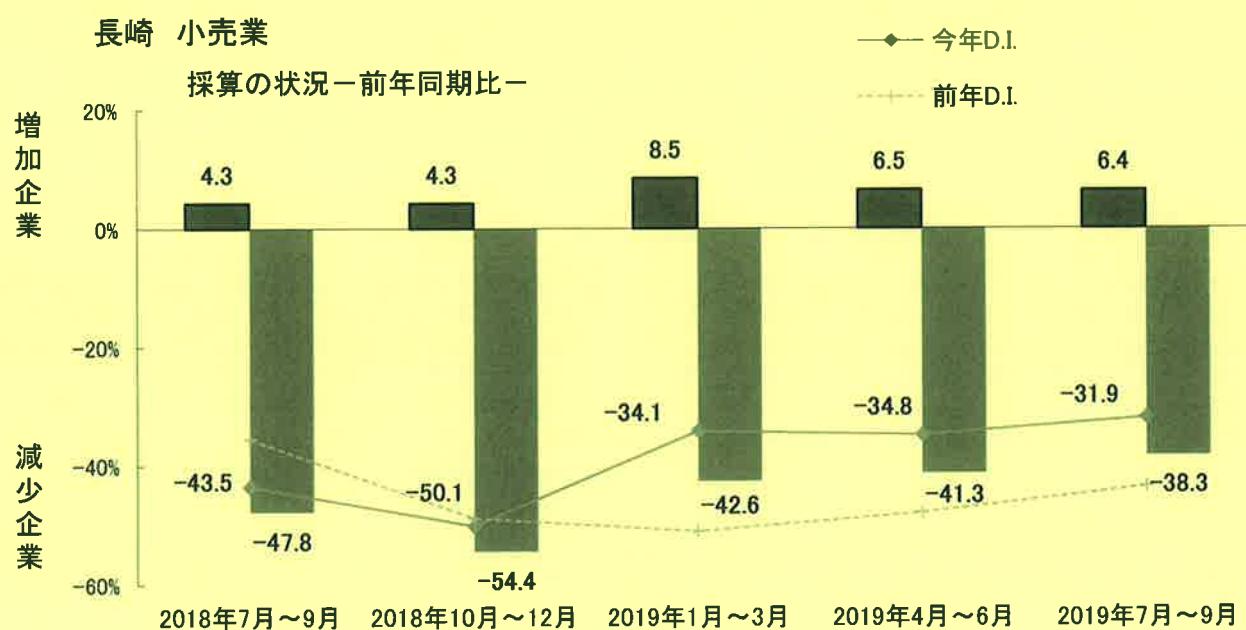
①【小売業】売上の動向



今期、売上が「増加した」と答えた企業は12.5%で、前期の17.0%から4.5ポイント減少した。また、「減少した」と答えた企業も56.2%と、前期の55.3%から0.9ポイント増加した。このため、今期D·I値は△43.7と、前期の△38.3から5.4ポイント悪化した。

「来期の見通し」では、増加すると予測した企業は14.9%、減少すると予測した企業は48.9%で、これにより来期のD·I値は△34.0と、今期の△43.7から9.7ポイントの改善を予測している。

②【小売業】採算の動向



今期、採算が「好転した」と答えた企業は6.4%と、前期の6.5%から0.1ポイント減少した。一方、「悪化した」と答えた企業は38.3%と、前期の41.3%から3.0ポイント減少した。従って、今期のD·I値は△31.9と、前期の△34.8から2.9ポイント改善した。

「来期の見通し」では、好転を予測した企業は2.2%、悪化を予測した企業は37.8%で、これにより来期のD·I値は△35.6と、今期の△31.9より3.7ポイントの悪化を予測している。

③【小売業】新規設備投資の状況

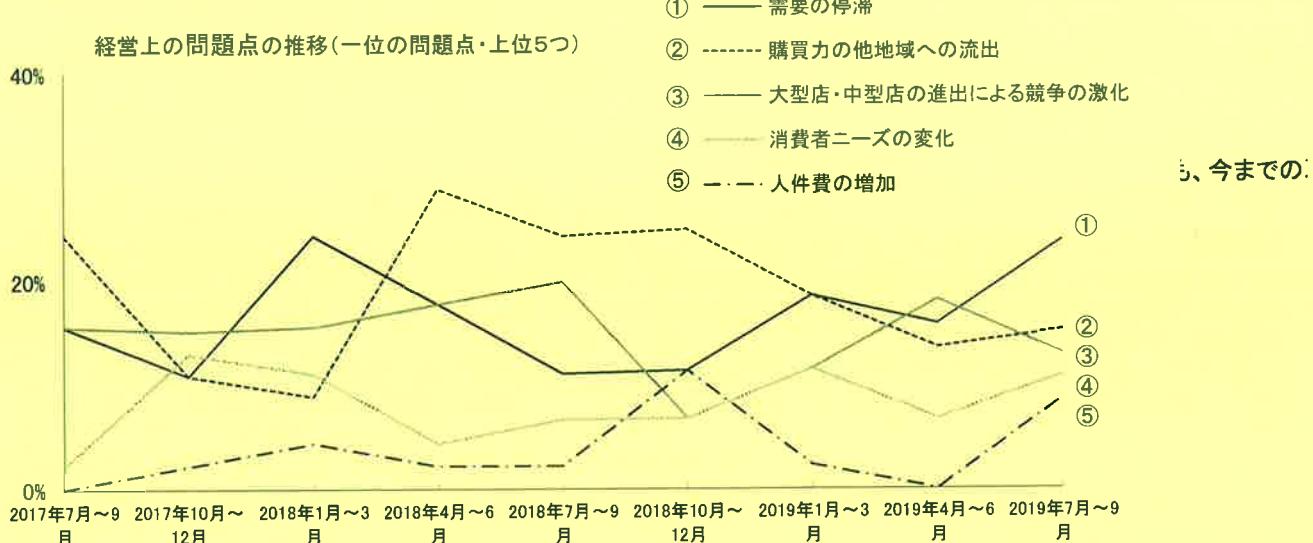
※投資内容は複数回答 (%)

項目 期	実し 施て ・計 い 画る	土 地	店 舗	販 売 設 備	車 両 ・ 運 搬 具	付 帶 施 設	O A 機 器	福 利厚 生施 設	そ の 他	実し 施て ・計 い 画る
今 期 (2019年7~9月)	10.4	20.0	40.0	20.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	89.6
来 期 (2019年10~12 月)	27.1	15.4	38.5	38.5	7.7	23.1	38.5	7.7	0.0	72.9

今期設備投資を行った企業は 10.4 % で、前期設備投資を行った企業（10.6 %）を下回った。来期は 27.1 % が設備投資を計画している。

④【小売業】経営上の問題点

長崎 小売業



今期の経営上の問題点は、「需要の停滞」が 23.9 % を占め第 1 位で、「購買力の他地域への流出」が第 2 位であった。第 3 位は「大型店・中型店の進出による競争の激化」が 13.0 % で、第 4 位は「消費者ニーズの変化」、第 5 位が「人件費の増加」、「仕入単価の上昇」の 8.7 % で同率となった。需要の停滞や購買力の流出、更に大型店・中型店の進出等によって、厳しい状況であることが窺える。

⑤【小売業】来期の見通し

売上(収入)額			採 算			資 金 繰 り			業 冴		
2019年 4~6月期	2019年 7~9月期	2019年 10~12月期									
△ 38.3	△ 43.7	△ 34.0	△ 34.8	△ 31.9	△ 35.6	△ 25.6	△ 25.0	△ 23.4	△ 28.9	△ 35.6	△ 30.2
	↓ ↗	↑ ↗	↑ ↗	↑ ↗	↓ ↘	↑ ↗	↑ ↗	↑ ↗	↑ ↗	↓ ↘	↑ ↗

(注) ↗ 増加・好転 → 不変 ↘ 減少・悪化を示す

来期の見通しは、「売上(収入)額」「資金繰り」「業況」は改善を示しているが、「採算」については悪化を示している。消費税 10 % の増税後の消費の落ち込みや、人材不足、原材料の高騰、人口減少、地域消費者の高齢化による購買力低下、通販等の普及により地元小売店での買物が減少など不安の声もあり、今後も厳しい状況が続くものと推察される。

景況概要

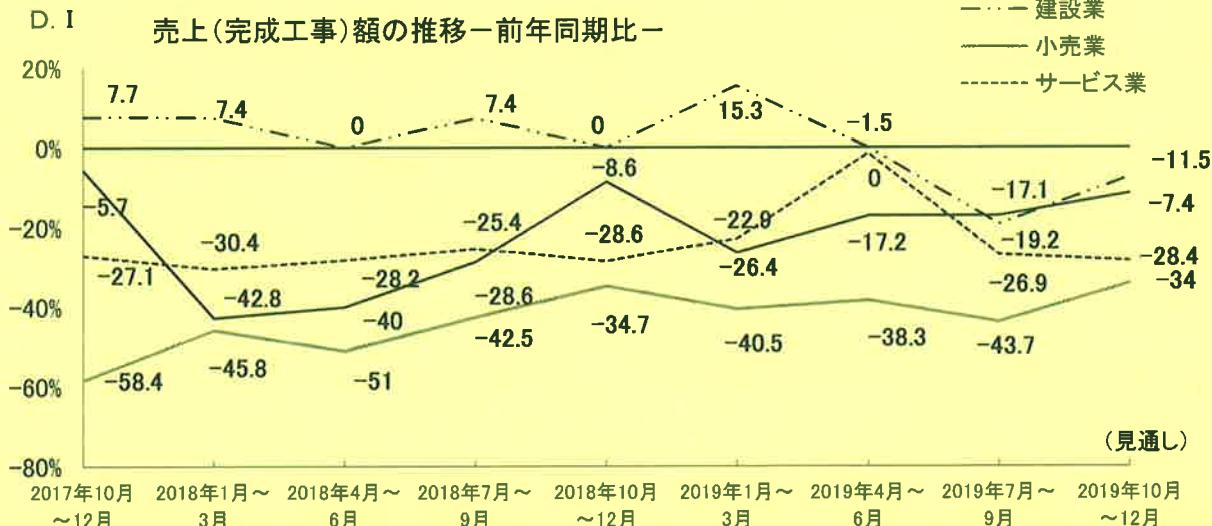
長崎県の全産業

【売上】

今期改善を示した業種は、「製造業」(0.1ポイントの改善)であり、悪化を示したのが「建設業」(19.2ポイント悪化)、「小売業」(5.4ポイントの悪化)、「サービス業」(25.4ポイントの悪化)であった。

来期の見通しでは、改善を示したのが「製造業」(5.6ポイントの改善)、「建設業」(11.8ポイントの改善)、「小売業」(9.7ポイントの改善)で、悪化を示したのが、「サービス業」(1.5ポイントの悪化)であった。

長崎 全産業

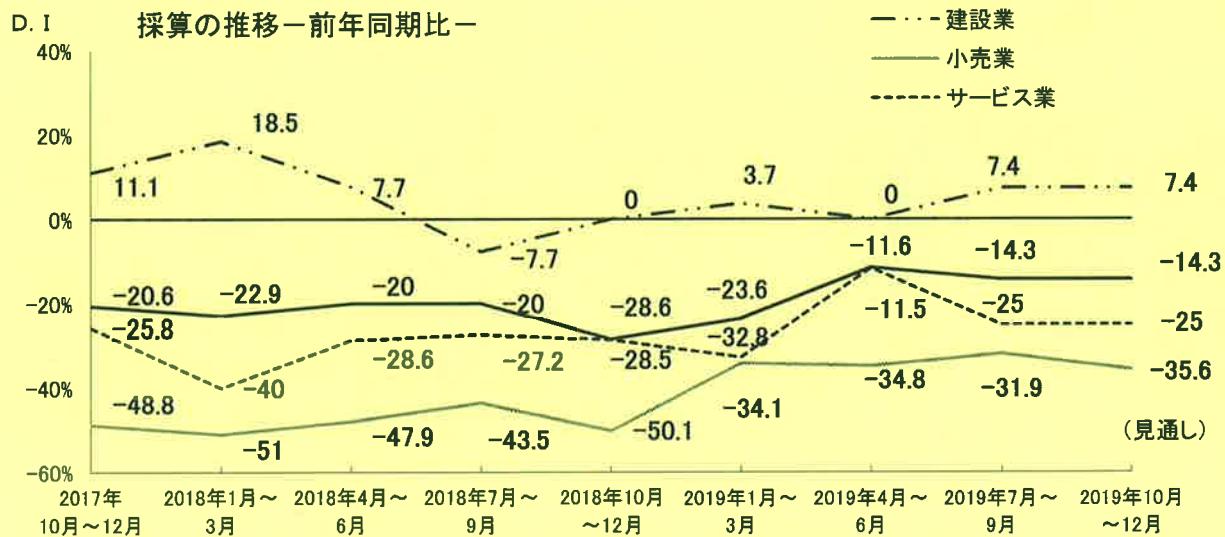


【採算】

今期改善を示した業種は、「建設業」(7.4ポイントの改善)、「小売業」(2.9ポイントの改善)で、悪化を示したのは、「製造業」(2.8ポイントの悪化)、「サービス業」(13.4ポイントの悪化)であった。

来期の見通しでは改善を示した業種はなく、「製造業」(前期同率)、「建設業」(前期同率)、「サービス業」(前期同率)が前期と不变で、悪化を示したのは、「小売業」(3.7ポイントの悪化)であった。

長崎 全産業



本レポートの中で「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス(景気動向指数)の略です。

[注] 例えは各調査項目について増加(又は上昇、好転、長期化)と答えた企業の割合から、減少(又は低下、悪化、短期化)と答えた企業の割合を差し引いた値を示す表示です。
マクロ指標等では表れにくい経営者マインドを敏感につかむ事ができます。